

平成 30 年度 中心市街地活性化関連予算について

内 閣 府

- ・ 地方創生推進交付金
- ・ 地域少子化対策重点推進交付金（結婚新生活支援事業）
- ・ 地域少子化対策重点推進交付金
- ・ 沖縄振興局関連予算

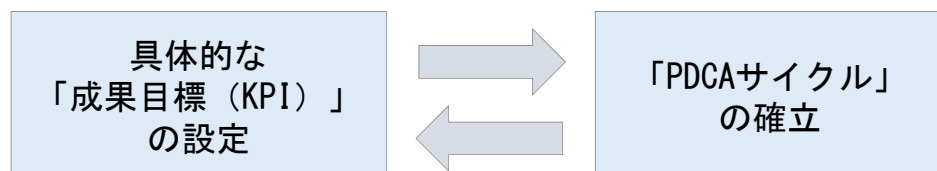
地方創生推進交付金（内閣府地方創生推進事務局）

30年度予算額 1,000億円（29年度予算額 1,000億円）

事業概要・目的

○地方創生の新展開を図るため、地方創生推進交付金により支援します。

- ① 地方版総合戦略に基づく、地方公共団体の自主的・主体的で先導的な事業を支援
- ② KPIの設定とPDCAサイクルを組み込み、従来の「縦割り」事業を超えた取組を支援
- ③ 地域再生法に基づく法律補助の交付金とし、安定的な制度・運用を確保



対象事業・具体例

【対象事業】

① 先駆性のある取組

- ・官民協働、地域間連携、政策間連携、事業推進主体の形成、中核的人材の確保・育成、地域経済牽引
例）ローカル・イノベーション、ローカル・ブランディング（日本版DMO）、生涯活躍のまち、働き方改革、小さな拠点、空き店舗 等

② 先駆的・優良事例の横展開

- ・地方創生の深化のすそ野を広げる取組

【手続き】

- 地方公共団体は、対象事業に係る地域再生計画（5ヶ年度以内）を作成し、内閣総理大臣が認定します。

30年度からの運用改善

① ハード事業割合

- ・計画期間を通じたハード事業の割合は、原則として5割未満。
- ・ただし、ソフト事業との連携により、高い相乗効果が見込まれる場合は、5割以上（上限8割未満）になる事業であっても申請可能。

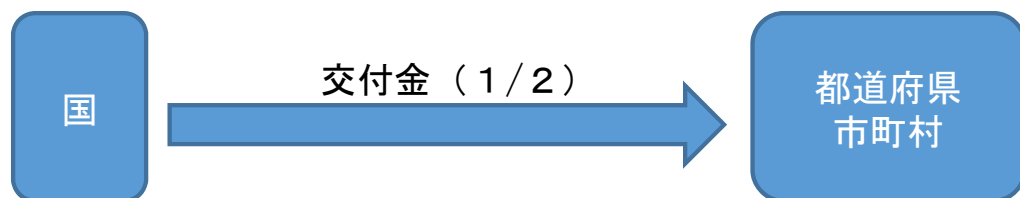
② 横展開タイプの交付上限額の引上げ（事業費ベース）

【都道府県】	先駆	6.0億円（29年度：6.0億円）
	横展開	2.0億円（29年度：1.5億円）
【市区町村】	先駆	4.0億円（29年度：4.0億円）
	横展開	1.4億円（29年度：1.0億円）

③ KPIの実績に基づいた事業計画の見直し

- ・申請時に、実績を踏まえたPDCAサイクルによる事業の見直しを反映した事業計画の提出。

資金の流れ



（1/2の地方負担については、地方財政措置を講じます）

平成30年度 中心市街地活性化関連予算等について

内閣府子ども・子育て本部

(単位：百万円)

○地域少子化対策重点推進交付金（結婚新生活支援事業）

結婚に伴う経済的負担を軽減するため、地方公共団体が行う結婚新生活支援事業（新婚世帯を対象に家賃、引越費用等を補助）を支援する。

999の内数

○地域少子化対策重点推進交付金

- ・地方自治体が行う少子化対策事業について、これまでの取組から発掘された優良事例の横展開を支援する。

999の内数

- ・「子育て安心プラン」の推進に資する結婚、妊娠・出産、乳児期を中心とする子育てに温かい社会づくり・機運の醸成の取組に対象分野を集約し、地方自治体の取組を支援する。

1, 999

平成30年度中心市街地活性化関係予算について

内閣府沖縄振興局

平成30年度は、民間主導の自立型経済の発展のため、より一層効果的な施策の推進を図ることとしている。

30年度予算においては、以下に掲げる施策・事業を通じて、沖縄における中心市街地の活性化に着実に取り組むこととしている。

(単位:百万円)

1. 市街地の整備改善に資する事業

・街なか再生を促進するための面整備事業

面としての中心市街地の機能向上、環境改善、防災機能の向上等に資するよう、土地区画整理事業等の活用により面的な整備を推進する。

社会資本総合整備 18,493の内数

・都市基盤施設の整備

公共の用に供する都市基盤施設の整備事業を推進する。

社会資本総合整備 18,493の内数

2. 都市福利施設の整備に資する事業

・公立文教施設の整備

耐震化及び老朽化対策等、安全・安心な学校づくりを推進する。

沖縄振興公共投資交付金、公立学校施設整備費負担金、学校施設環境改善交付金

65,936の内数

・都市機能の集積促進

暮らし・にぎわい再生事業を活用し、多様な都市機能の集積促進を図る。

社会資本総合整備 18,493の内数

3. 街なか居住の推進に資する事業

・居住環境の整備

優良な住宅整備を行い、居住環境の向上を推進する。

社会資本総合整備 18,493の内数